

資料 4

第1回協議会（書面会議：令和2年6月22日から7月1日） 各委員からの質問及び回答

No.	質問	回答
1	前回の調査後、地域包括支援センターの認知度を高めるための施策をどのようにしてきたのか。また、今後どのような方法で周知を考えているのか。	<p>広報くるめや市HPへの掲載の他、高齢者支援パンフレットや認知症支援ガイドブック等に、地域包括支援センターの役割・機能や地図や住所などの所在情報等を掲載し、広報・周知に努めてきました。</p> <p>また、包括支援センターが発行する「ほうかつだより」を通じて、包括支援センターの取り組み等について、情報発信を行っています。</p> <p>しかし、認知度について、前回の調査から高まっていないことから、これまでの取り組みに加えて、効果的な周知・広報の手法について検討していきます。</p>
2	働きながら介護を継続する意向に関する調査結果について、抱えている問題や解決策について尋ねたい。	<p>今回の調査において、「在宅介護と就労の両立に効果がある支援」として、介護者への経済的な支援の他、労働時間の調整、介護のための休業、休暇の取得など柔軟な対応ができる職場環境の整備が挙げられており、課題の解消に向け、介護者等に対して、制度が有効に活用されるよう、周知を図っていきます。</p>
3	介護者の就労継続支援のための環境整備について、制度はあるが活用できないという声を聞く。市として職場の環境整備を行う考えはあるのか。	<p>制度を有効に活用してもらうためには、仕事と家庭の両立支援に取り組む事業者への支援が必要と考えています。国では、2020年度に支援の要件を見直しており、支援制度の周知を図っていきます。</p>
4	新型コロナウイルス感染症の影響で失業や内定取り消しを受け、働く場を失った人が多くいる反面、介護事業所の人手不足は解消されない。就職あっせんを行えないのか。	<p>市が直接、就職のあっせんを行うことはしていませんが、介護の仕事の魅力や、やりがい伝える取り組みとして、フォトコンテストや高校生介護技術コンテスト九州大会の作品を展示など行い、将来の人材確保に努めています。引き続き、介護人材の安定確保、イメージアップにつながる取り組みを進めていきます。</p>
5	久留米市は在宅を支援するためのサービスを提供する事業者数は充実していると思うが、状況を教えて欲しい。	<p>令和2年7月1日現在で、居宅介護支援事業所は106事業所です。在宅サービスを提供する事業所は、のべ数で422事業所です。</p>
6	市内で不足しているサービスの中で、「訪問看護」の割合が最も高いが、疑問がある。回答の理由がわかれば教えて欲しい。	<p>資料に誤りがあり、正しくは「訪問介護」でした。お詫び申し上げますとともに、報告書を訂正いたします。（【資料3-2】介護サービス事業所調査（報告書）55ページ）</p>